

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社 ゲオホールディングス
(旧会社名 株式会社ゲオ)

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス（旧会社名 株式会社ゲオ）
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION（旧英訳名 GEO CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568-33-4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568-33-4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）平成23年11月1日付の会社分割による持株会社への移行に伴い、会社名を上記のとおり変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	114,184	119,072	253,082
経常利益（百万円）	4,405	8,370	14,447
四半期（当期）純利益（百万円）	1,463	4,164	7,512
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,465	4,312	7,516
純資産額（百万円）	42,340	51,612	48,037
総資産額（百万円）	133,886	127,029	125,442
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2,734.87	7,658.31	14,039.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	2,727.76	7,642.31	14,004.26
自己資本比率（%）	29.0	38.2	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,767	11,570	17,662
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,464	△2,674	△8,854
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,600	△6,250	△4,111
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	23,555	26,992	24,347

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4,637.61	4,276.10

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により電力供給不安や物流の寸断に加え、欧州の財政不安による過度な円高の進行などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間においても積極的な出店を引き続き実施し、グループ店舗施設数は49店舗増加し1,404店となりました。

同時に、管理体制の強化に向けた各管理体制の見直し、ガバナンスの強化に取り組み、“店舗網の拡大”および“管理体制の強化”に努め、更なる収益力の増強と経営基盤の強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高119,072百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益8,391百万円（前年同期比109.9%増）、経常利益8,370百万円（前年同期比90.0%増）、四半期純利益4,164百万円（前年同同期比184.6%増）となりました。

以下は、平成23年9月30日現在の当社グループの店舗数の状況であります。（）内は前期末比増減

	直営店	代理店	F C店	合計
Geoグループ店舗施設数	1,170 (+51)	106 (△1)	136 (△1)	1,404 (+49)
小売サービス店舗	1,116 (+51)	106 (△1)	136 (△1)	1,350 (+49)
メディア取扱店舗	941 (+44)	106 (△1)	95 (△2)	1,142 (+41)
古着取扱店舗	466 (+13)		46 (+4)	512 (+17)
総合リサイクル店舗	116 (△1)		36 (0)	152 (△1)
携帯電話販売店等	37 (+1)			37 (+1)
アミューズメント施設	54 (0)			54 (0)
Geoディノス	21 (+1)			21 (+1)
ウェアハウス	11 (△1)			11 (△1)
フィットネス施設	14 (0)			14 (0)
複合カフェ・飲食店	8 (0)			8 (0)

①小売サービス事業

当第2四半期連結累計期間の小売サービス事業におきましては、前期から引き続きメディアショップおよびリユースショップの出店を積極的に実施し、店舗販売網の拡大に努めてまいりました。

メディアショップにつきましては、全般的に物販の売上が低調に推移する中においても、レンタル部門の売上が好調に推移したことで、各種コストの見直しと合わせて、小売サービス事業における利益増加を牽引する結果となりました。

リユースショップにおきましても、現在リユース商材の中でも市場の拡大スピードが注目されている古着を中心に扱う「ジャンブルストア」を中心に出店を行っております。新品市場が他のリユース商材に比べても大きく、成長性が高く見込まれている市場のため、積極出店を行い知名度の向上およびシェア向上を基本施策として、店舗網の拡大に努めております。

このように、店舗網の拡大を中心とした取り組みを行ってきた結果、当第2四半期連結累計期間における小売サービス事業は、増収増益を達成することができました。

その結果、売上高111,675百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益8,961百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

以下は、当第2四半期連結会計期間末における会員の状況であります。

旧会員数（増減は前期末比較）

（千人）

	平成23年3月末	平成23年6月末	平成23年9月末	増減
ゲオ会員数	13,077	13,461	13,900	+822

新会員数（増減は前期末比較）

（千人）

	平成23年3月末	平成23年6月末	平成23年9月末	増減
ゲオ会員数	12,827	13,208	13,630	+803

（注）当第2四半期連結会計期間末より入会及び株主登録等の付属的な取引分を除き、1年以内の売上・買取・貸出のみを抽出した形で、より現状に即したアクティブ会員数に変更しております。

②アミューズメント事業

ゲーム機種及びプライズ機における景品のヒットが少なかったこと、シネマにおいてヒットを期待できる作品が当初予定を下回ったことなどにより厳しい状況となりました。しかしながら、平成22年7月2日付で株式会社ウェアハウスを連結対象としたことによる売上の増加、不採算スペースの有効活用等コストの見直しを行ったことによる収益の改善を行いました。

その結果、売上高6,276百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益500百万円（前年同期比1,363.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,645百万円増加し、26,992百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11,570百万円（前年同四半期は4,767百万円の増加）となりました。

これは、レンタル用資産取得による支出が8,362百万円ありましたが、税金等調整前当四半期純利益が8,054百万円とレンタル用資産減価償却費が7,399百万円、減価償却費が2,568百万円ありましたがが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,674百万円（前年同四半期は4,464百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が2,134百万円ありましたがが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6,250百万円（前年同四半期は3,600百万円の増加）となりました。

これは、短期借入れによる収入が3,600百万円と長期借入れによる収入が1,150百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出が2,113百万円と長期借入金の返済による支出が6,397百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が1,301百万円ありましたがが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	585,192	585,192	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	585,192	585,192	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	585,192	—	8,603	—	2,211

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市東区	93,338	15.94
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	51,920	8.87
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	41,364	7.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,414	6.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,942	4.77
インターナショナルレジャーコーポレーション株式会社	東京都港区芝公園4丁目2-8	19,800	3.38
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8-3	19,800	3.38
常興薬品株式会社	岐阜県瑞浪市陶町水上311-202	17,829	3.04
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市	14,333	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,645	2.16
計	—	334,385	57.14

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 35,414株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 27,942株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 12,645株

2 株式会社ゲオは、平成23年11月1日付で株式会社ゲオホールディングスに商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,364	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 543,828	543,828	—
発行済株式総数	585,192	—	—
総株主の議決権	—	543,828	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3	41,364	—	41,364	7.06
計	—	41,364	—	41,364	7.06

(注) 株式会社ゲオは、平成23年11月1日付で株式会社ゲオホールディングスに商号変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新役職	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	財務本部、情報管理部担当	取締役副社長	財務本部、経営企画本部担当	久保田 貴之	平成23年7月1日
取締役	経営企画本部担当	取締役	—	遠藤 結蔵	平成23年7月1日
代表取締役社長	総務本部、経理本部、商品本部、システム本部、コンプライアンス部、監査部担当 兼商品本部長 兼システム本部長	代表取締役社長	総務本部、経理本部、商品本部、コンプライアンス部、監査部担当 兼商品本部長	森原 哲也	平成23年7月21日
取締役	—	取締役	システム本部担当 兼システム本部長	大橋 一太	平成23年7月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,299	25,873
受取手形及び売掛金	6,845	5,604
商品	14,207	14,948
その他	11,458	10,976
貸倒引当金	△413	△381
流動資産合計	55,397	57,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,346	16,406
その他（純額）	25,349	25,888
有形固定資産合計	41,696	42,295
無形固定資産		
のれん	4,383	3,953
その他	1,319	1,350
無形固定資産合計	5,702	5,304
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,928	14,983
その他	9,348	8,893
貸倒引当金	△1,629	△1,468
投資その他の資産合計	22,646	22,407
固定資産合計	70,045	70,007
資産合計	125,442	127,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,953	11,321
短期借入金	500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	12,094	11,165
未払法人税等	808	4,132
引当金	1,128	1,072
その他	10,974	10,356
流動負債合計	36,458	40,048
固定負債		
社債	2,993	2,608
長期借入金	27,103	22,791
引当金	517	495
資産除去債務	2,919	2,989
その他	7,413	6,483
固定負債合計	40,945	35,368
負債合計	77,404	75,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	9,457	9,457
利益剰余金	30,281	33,685
自己株式	△3,378	△3,378
株主資本合計	44,964	48,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	142
その他の包括利益累計額合計	95	142
新株予約権	214	238
少数株主持分	2,763	2,864
純資産合計	48,037	51,612
負債純資産合計	125,442	127,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	114,184	119,072
売上原価	65,874	65,517
売上総利益	48,309	53,554
販売費及び一般管理費	※1 44,310	※1 45,163
営業利益	3,998	8,391
営業外収益		
受取保険金	307	165
受取手数料	255	—
不動産賃貸料	—	※2 409
その他	620	321
営業外収益合計	1,183	896
営業外費用		
支払利息	430	337
不動産賃貸費用	—	※2 249
その他	345	330
営業外費用合計	776	917
経常利益	4,405	8,370
特別利益		
負ののれん発生益	1,498	—
その他	219	—
特別利益合計	1,718	—
特別損失		
減損損失	314	316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,312	—
その他	123	—
特別損失合計	1,750	316
税金等調整前四半期純利益	4,373	8,054
法人税、住民税及び事業税	1,662	3,998
法人税等調整額	1,271	△205
法人税等合計	2,934	3,793
少数株主損益調整前四半期純利益	1,439	4,260
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	95
四半期純利益	1,463	4,164

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,439	4,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	51
その他の包括利益合計	25	51
四半期包括利益	1,465	4,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489	4,211
少数株主に係る四半期包括利益	△24	100

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,373	8,054
減価償却費	2,316	2,568
レンタル用資産減価償却費	6,263	7,399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,312	—
負ののれん発生益	△1,498	—
受取利息及び受取配当金	△97	△94
支払利息	430	337
売上債権の増減額 (△は増加)	419	1,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,253	△338
レンタル用資産取得による支出	△6,058	△8,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,670	336
その他	△1,089	1,185
小計	5,954	12,456
利息及び配当金の受取額	93	90
利息の支払額	△444	△341
法人税等の支払額	△835	△634
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,767	11,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,737	△2,134
子会社株式の取得による支出	△2,366	—
その他	639	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,464	△2,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,737	3,600
短期借入金の返済による支出	△11,536	△2,113
長期借入れによる収入	13,810	1,150
長期借入金の返済による支出	△8,704	△6,397
社債の発行による収入	795	258
社債の償還による支出	△1,395	△687
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,366	△1,301
配当金の支払額	△748	△759
その他	9	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,600	△6,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,904	2,645
現金及び現金同等物の期首残高	19,650	24,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,555	※ 26,992

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社NESTAGEは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,918 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">951 〃</td> </tr> </table>	給料手当	15,918 百万円	賞与引当金繰入額	951 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,927 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">942 〃</td> </tr> </table>	給料手当	16,927 百万円	賞与引当金繰入額	942 〃
給料手当	15,918 百万円								
賞与引当金繰入額	951 〃								
給料手当	16,927 百万円								
賞与引当金繰入額	942 〃								
2 _____	※2 前期末に連結子会社の株式会社ゲオエステートを第三者に譲渡したことに伴い、不動産事業が主たる事業ではなくなったため、第1四半期連結累計期間より、不動産賃貸損益については、不動産賃貸料及び不動産賃貸費用を営業外損益として表示しております。								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	22,731
流動資産その他(預け金)	823
現金及び現金同等物	23,555
現金及び預金勘定	25,873
流動資産その他(預け金)	1,119
現金及び現金同等物	26,992

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	748	1,400	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	749	1,400	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	761	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	815	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小売サー ビス	不動産	アミュー ズメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,983	1,554	5,283	112,822	1,362	114,184	—	114,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	0	18	30	49	△49	—
計	106,001	1,554	5,283	112,840	1,393	114,233	△49	114,184
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	4,794	79	34	4,908	△21	4,886	△888	3,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△888百万円には、セグメント間取引消去△49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△839百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「アミューズメント」セグメントにおいて、平成22年7月に株式会社ウェアハウスの株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間において負ののれん発生益1,498百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小売サー ビス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,675	6,276	117,951	1,120	119,072	—	119,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	12	20	33	△33	—
計	111,687	6,276	117,963	1,141	119,105	△33	119,072
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	8,961	500	9,461	△23	9,438	△1,046	8,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,046百万円には、セグメント間取引消去△33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,013百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業区分につきましては、従来「小売サービス」、「不動産」、「アミューズメント」の3つに区分しておりましたが、不動産事業を行っていた連結子会社の株式会社ゲオエステートを前期末に第三者に譲渡した為、第1四半期連結累計期間より、「小売サービス」、「アミューズメント」の2つの区分にしております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,734円87銭	7,658円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,463	4,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,463	4,164
普通株式の期中平均株式数(株)	535,039	543,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,727円76銭	7,642円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,395	1,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額……………815百万円

(2) 1株当たりの金額……………1,500円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 ゲオホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングス（旧会社名 株式会社ゲオ）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス（旧会社名 株式会社ゲオ）及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。